



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社BlueMeme 上場取引所 東  
 コード番号 4069 URL <https://www.bluememe.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 真功  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 最高財務責任者(氏名) 市川 玲 (TEL) 03-6712-8196  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	889	—	171	—	156	—	107	—
2021年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	35.23	32.31
2021年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2021年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の数値及び2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2021年6月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年3月期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,706	2,203	81.4
2021年3月期	1,386	523	37.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,203百万円 2021年3月期 523百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	0.00	0.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,931	—	236	—	223	—	148	—	45.90

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。  
 3. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	3,375,946株	2021年3月期	2,749,946株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	34株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	3,045,129株	2021年3月期2Q	—株

- （注） 1. 2021年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の期中平均株式数については記載しておりません。  
 2. 当社は 2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には業績予想や将来の見通しに関する記載が含まれております。これらの記載は本資料の日付時点の情報に基づき作成しており、将来の結果や業績を保証するものではありません。これら将来の見通しに関する記載には様々なリスクや不確定要素が含まれております。このため、実際の業績等は、将来の見通しに関する記載によって明示的あるいは暗黙的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、世界的に感染拡大が継続し収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き大きく、不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、そのような状況の中、労働力の減少に対応する経営効率化や生産性向上の推進を含めた将来の成長のためのデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）推進基調の継続に加え、コロナ対策としてのリモートワーク推進のトレンドも重なり、IT投資の需要が引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは「新たな価値を創造し、常識を変え、文化を進化させる」という企業理念のもと、グローバルで活用できる最新のローコード開発ツールと独自の開発方法論を活用し、エンジニアの開発生産性を高めることで「日本企業の国際的競争力を向上させる」ことをミッションとするDX事業を展開しております。

当社グループの事業は、ローコード技術とアジャイル手法を最大限に活かせる当社グループ独自のプロジェクト管理手法である「AGILE-DX」を活用した受託開発サービス及び技術者向けトレーニングを提供する「プロフェッショナルサービス」と、ローコード開発ツール等のソフトウェアを販売する「ソフトウェアライセンス販売」から構成されております。「プロフェッショナルサービス」においては、受託開発サービスにおけるローコード開発ツール「OutSystems®」を活用したシステム受託開発及びコンサルティングの提供が順調に拡大いたしました。「ソフトウェアライセンス販売」においては、「プロフェッショナルサービス」の提供に伴って「OutSystems®」を中心とする当社グループ取扱製品の販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は889,662千円、営業利益は171,390千円、経常利益は156,804千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は107,283千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用される「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）を適用したことにより、従来との基準と比較して売上高は363,876千円減少しております。

収益認識会計基準の適用によって、主に当社グループ事業における「ソフトウェアライセンス販売」のうち、他社からの仕入が発生するソフトウェアライセンスの売上高に影響が生じております。当該取引においては、従来は売上高及び売上原価を総額で計上する方式から、売上高から売上原価であるライセンス使用料を差し引いた純額を売上高として計上する方式に変更しております。計上時期についても、従来のライセンス契約期間に応じて分割計上する方式から、契約開始時に一括で計上する方式へ変更しております。

また、セグメントの業績につきましては、当社グループはDX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

なお、当社は前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,507,445千円となり、前連結会計年度末に比べ1,327,525千円増加いたしました。これは主に上場に伴う新株式の発行等により現金及び預金が増加した一方で、収益認識会計基準の適用により前払費用が減少したことによるものであります。固定資産は199,222千円となり、前連結会計年度末に比べ7,051千円減少いたしました。これは主に減価償却により減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,706,667千円となり、前連結会計年度末に比べ1,320,473千円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は424,603千円となり、前連結会計年度末に比べ308,457千円減少いたしました。これは主に前受収益が収益認識会計基準の適用により減少したことによるものであります。固定負債は78,555千円となり、前連結会計年度末に比べ50,781千円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は503,159千円となり、前連結会計年度末に比べ359,239千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,203,508千円となり、前連結会計年度末に比べ1,679,713千円増加いたしました。これは主に上場に伴う新株式の発行等によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.4%（前連結会計年度末は37.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,202,082千円となり、前連結会計年度に比べ1,556,592千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、133,468千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益156,804千円、法人税等の支払額41,573千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4,455千円となりました。これは主に、資産除去債務の履行による支出3,800千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1,427,579千円となりました。これは主に、株式の発行による収入1,492,037千円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績につきましては、2021年8月11日に開示の「2022年3月期第1四半期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	645,489	2,202,082
売掛金及び契約資産	227,614	265,972
仕掛品	144	—
前払費用	307,111	40,202
その他	196	—
貸倒引当金	△637	△811
流動資産合計	1,179,920	2,507,445
固定資産		
有形固定資産	92,661	89,817
無形固定資産	24,125	21,169
投資その他の資産		
投資その他の資産	91,919	90,668
貸倒引当金	△2,432	△2,432
投資その他の資産合計	89,486	88,235
固定資産合計	206,273	199,222
資産合計	1,386,193	2,706,667
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,823	107,422
1年内返済予定の長期借入金	113,878	99,996
未払法人税等	46,592	90,998
前受収益	419,008	30,050
その他	90,759	96,136
流動負債合計	733,061	424,603
固定負債		
長期借入金	94,453	44,455
資産除去債務	32,675	32,713
その他	2,209	1,387
固定負債合計	129,337	78,555
負債合計	862,398	503,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	206,187	959,491
資本剰余金	197,187	950,491
利益剰余金	120,166	293,405
自己株式	—	△75
株主資本合計	523,541	2,203,312
新株予約権	253	195
純資産合計	523,794	2,203,508
負債純資産合計	1,386,193	2,706,667

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	889,662
売上原価	404,916
売上総利益	484,745
販売費及び一般管理費	313,355
営業利益	171,390
営業外収益	
受取利息	5
為替差益	223
その他	0
営業外収益合計	229
営業外費用	
支払利息	644
株式交付費	8,563
上場関連費用	5,607
営業外費用合計	14,815
経常利益	156,804
税金等調整前四半期純利益	156,804
法人税、住民税及び事業税	80,348
法人税等調整額	△30,827
法人税等合計	49,521
四半期純利益	107,283
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,283

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	107,283
四半期包括利益	107,283
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	107,283

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	156,804
減価償却費	8,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174
受取利息	△5
支払利息	644
株式交付費	8,563
上場関連費用	5,607
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	32,237
棚卸資産の増減額 (△は増加)	144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,828
その他	△26,413
小計	175,680
利息の受取額	5
利息の支払額	△644
法人税等の支払額	△41,573
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,919
無形固定資産の取得による支出	△704
資産除去債務の履行による支出	△3,800
敷金及び保証金の差入による支出	△452
敷金及び保証金の回収による収入	3,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△63,880
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,950
株式の発行による収入	1,492,037
自己株式の取得による支出	△75
上場関連費用の支出	△5,607
リース債務の返済による支出	△844
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,427,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,556,592
現金及び現金同等物の期首残高	645,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,202,082

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社株式の上場にあたり、2021年6月28日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式450,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ583,740千円増加しております。また、2021年7月19日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による新株式の発行128,400株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ166,560千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行を含めて、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が959,491千円、資本剰余金が950,491千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主に当社グループ事業における「ソフトウェアライセンス販売」のうち、他社からの仕入が発生するソフトウェアライセンスの売上高に影響が生じております。当該取引においては、従来の売上高を総額で計上する方式から、売上高から売上原価であるライセンス使用料を差し引いた純額を売上高として計上する方式へ変更し、計上時期についても、従来のライセンス契約期間に応じて分割計上する方式から、契約開始時に一括で計上する方式へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は363,876千円減少、売上原価は365,720千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,844千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は65,955千円増加しております。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社グループの事業セグメントは、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。